

情報サービス

【要約】

- 国内の情報サービス市場は、2014年度は10.7兆円、対前年度比2.9%増となった。2015年度についてもメガバンク等の金融機関のシステム統合や官公庁のマイナンバー制度に対する投資により、2.5%増とプラス成長を継続することが見込まれる。中長期のトレンドとしてはIT市場の成熟により成長は鈍化すると考えられるものの、ビッグデータやAI等、所謂「IoT」の進展に起因する各産業におけるIT投資の増加が期待されること及び東京オリンピック等のIT投資に繋がることが期待されるイベントもあり、2020年の市場規模は11.9兆円まで拡大すると予想する。
- 世界の情報サービス市場は、2015年は1兆140億ドル、前年比-1.4%を見込む。米ドル高の影響により市場が縮小しているものの、為替変動の影響を除外すると、市場成長率は前年比+4.2%となっている。今後は、IoTの進展を受け、投資が活発化するとみられ、2020年の市場規模は1兆2,963億ドルまで拡大すると予想する。
- 情報サービス業界は、米国大手企業による先端的技術の取り込みや事業拡大により、日本企業の存在感が相対的に低下する懸念がある中、異業種からの参入者、ベンチャー企業の存在感の高まり、ユーザー企業における先端技術の研究内製化といったリスクもあり、競争環境は厳しさを増している。IoTの進展によって企業におけるIT活用の戦略的重要性が高まる中、日本企業はM&Aも活用しながら自社の技術・ノウハウを強化・拡充しつつ、ユーザー企業との協業によるビジネスモデルの創出等、新たな顧客価値創造への取り組みが求められよう。

【図表13-1】需給動向と見通し

【実額】

	(単位)	2014年 (実績)	2015年 (見込)	2016年 (予測)	2020年 (予測)
国内需要	兆円	10.7	11.0	11.2	11.9
グローバル需要	十億米ドル	1,029.2	1,014.5	1,062.3	1,296.3

【増減率】

	(単位)	2014年 (実績)	2015年 (見込)	2016年 (予測)	2015-2020 CAGR (予測)
国内需要	%	+2.9%	+2.5%	+1.9%	+1.6%
グローバル需要	%	+4.1%	▲1.4%	+4.7%	+5.0%
(為替変動除外)	%	+4.0%	+4.2%	+4.5%	+5.0%

(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

I. 内需～足元はIT投資意欲旺盛。今後はIoT拡大、オリンピック需要に期待

2011 年度以降、
プラス成長を継
続。2014 年度も
2.6%のプラス

情報サービス市場(情報サービス業売上高)は 2011 年度下期以降、回復基調が継続している。2014 年度はメガバンクや生損保等の金融機関のシステム投資や官公庁のマイナンバー制度に関するシステム構築といった大型案件により、前年度比 2.9%増加し、情報サービス市場の売上高は 10.7 兆円となった。2015 年度についても第 1Q は前年比 3.0%増加しており、通期でもメガバンク等の金融機関のシステム投資が続くことに加え、マイナンバー制度対応に関する投資も継続すると見込まれることから、前年度比 2.5%の増加を見込む(【図表 13-2、3】)。

2016 年度までで
大型案件は一段
落

市場を牽引してきた金融機関のシステム統合やマイナンバー制度への対応に伴う IT 投資は 2016 年度までで一段落すると見られ、2017 年度以降は、成長速度は鈍化することが想定される。ただし、2018 年以降にはマイナンバー制度の適用範囲拡大により、銀行口座との紐付け等の関連したシステム需要の発生が想定される。

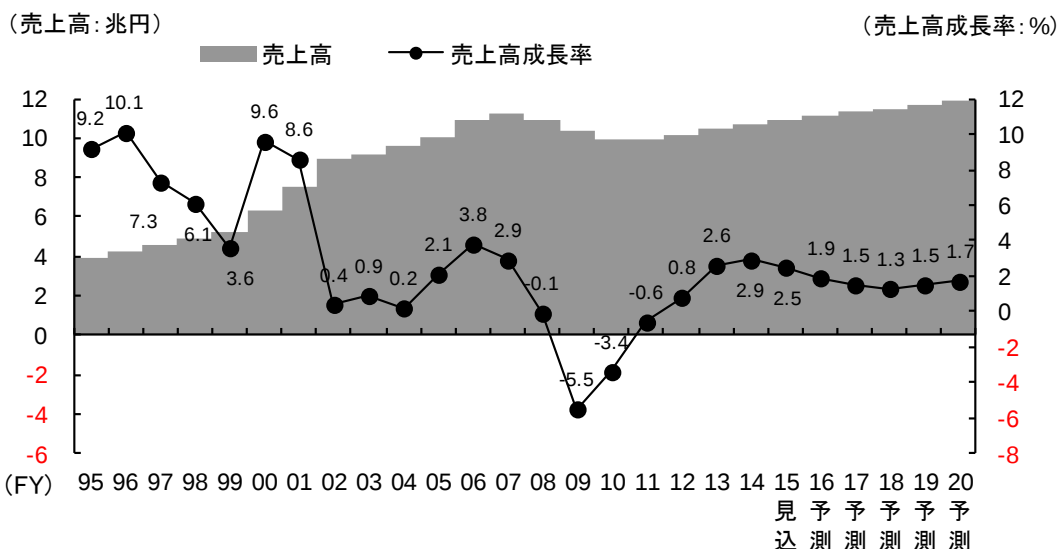
2020 年までの中
長期トレンドでは
成長率は鈍化する
可能性

日本の IT 市場が成熟期に入っていることや、今後更なるクラウド化の進展により、日本の情報サービス事業者が強みとしてきた SI 事業が減少していく可能性等を考慮すると、情報サービス市場の 2020 年までの中長期トレンドとしては徐々に成長が鈍化し、GDP 成長率を下回って推移すると予想する。

IoT の拡大とオリ
ンピック関連投資
に期待

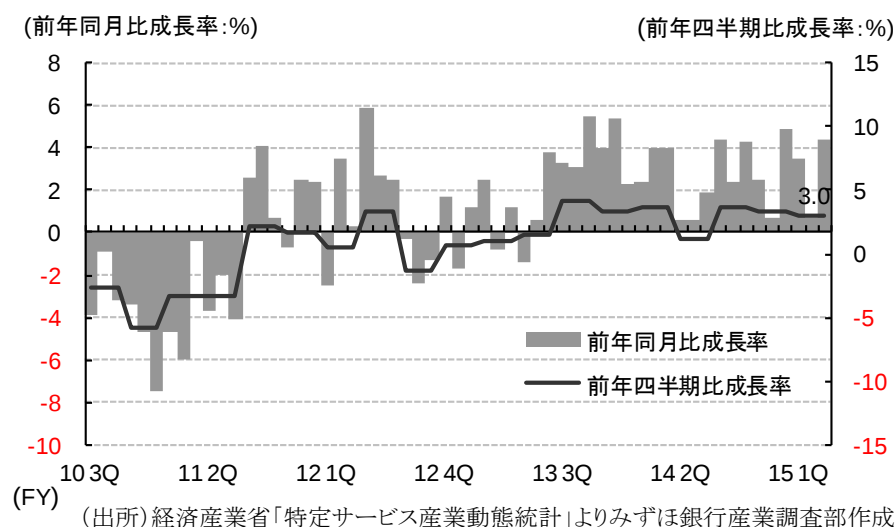
一方で、産業全体への波及効果が期待されているビックデータや AI を始め、所謂「IoT」の進展を背景とした各産業における IT 投資の増加及びそこから派生する運用・保守業務等のアウトソーシング需要の拡大はプラス材料となる。また、2020 年の東京オリンピック開催に伴い、国の東京オリンピックでの IT 投資予算約 300 億円に加え、経済全体で 10 兆円超とも予測される経済波及効果もあることから、IT 投資の更なる増加も期待でき、2020 年の情報サービス売上高は 11.9 兆円まで拡大すると予測する(【図表 13-2】)。

【図表 13-2】情報サービス売上高伸び率推移(長期)



(出所) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

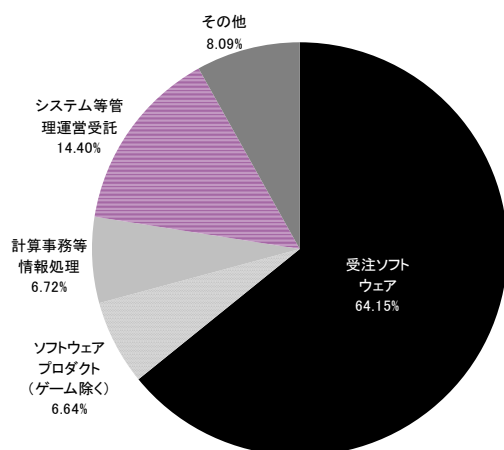
【図表13-3】情報サービス売上高伸び率推移(短期)



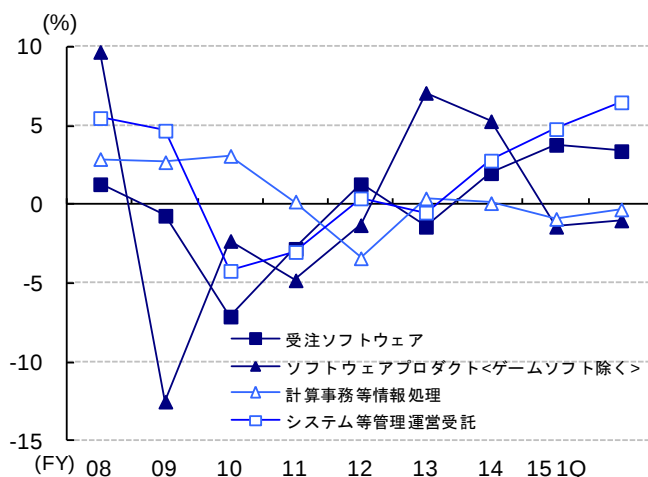
「受注ソフトウェア」が引き続き6割超のシェアを占める構造

情報サービス業における 2015 年度第1Q の業務別売上高を見ると(【図表13-4、5】)、「ソフトウェアプロダクト」¹については、前年度比 1.0%減となっており、前年度の Windows XP のサポート切れに伴う特需の反動減の影響があったと見られる。また、「システム等管理運営受託」²は、前年度比 6.5%増と全業務の中で一番高い伸び率となっており、クラウドサービスの利用等により、IT アウトソーシングがより一層進展していると考えられる。前年度比 3.4%増となった「受注ソフトウェア」³については、引き続き全体の 6 割超と高いシェアを占めている。

【図表13-4】業務別売上高構成比(2014 年度)



【図表13-5】業務別売上高伸び率推移



(出所)【図表13-4、5】とも、経済産業省「特定サービス産業動態統計」よりみずほ銀行産業調査部作成

¹ パッケージ製品や不特定多数のユーザーを対象として開発するイージーオーダーのソフトウェア

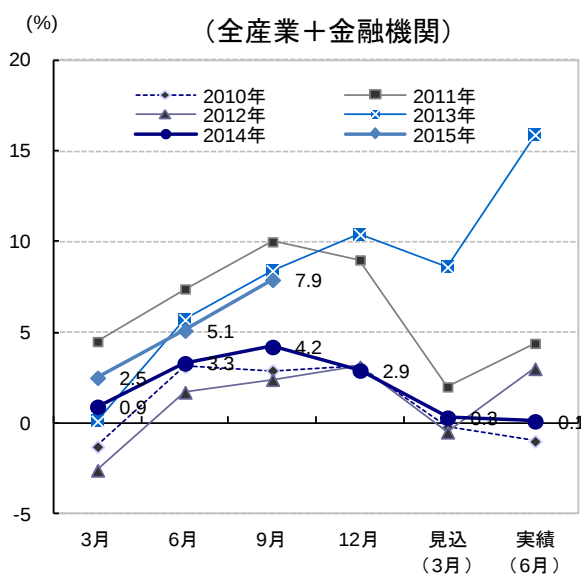
² ユーザーの情報処理システム、コンピューターセンターやシステム関連部門等の管理運営を受託するサービス

³ 特定のユーザーからの受注により、オーダーメイドで開発・作成するソフトウェアや情報サービス

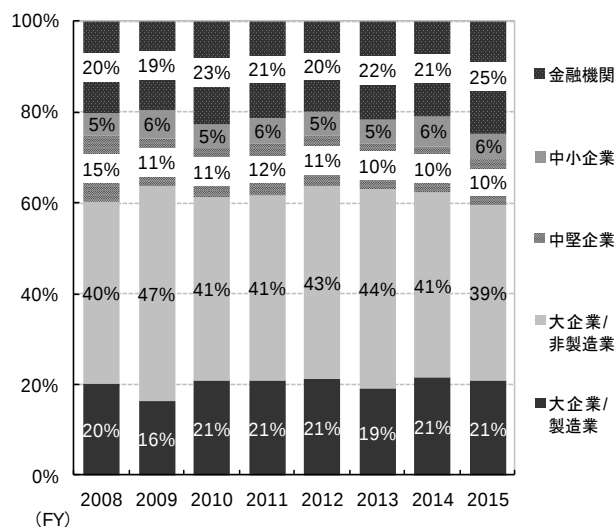
2015 年度の国内
ソフトウェア投資
は対前年度比
7.9%増の計画

日銀短観(9月調査)による需要サイドの足元の計画を見てみると、2015 年度の国内ソフトウェア投資計画は、金融機関を含む全産業ベースで前年度対比プラス 7.9%と大幅に増加する計画となっており(【図表 13-6】)、需要サイドの旺盛な投資計画を確認できる。要因としては前年度に続き金融機関におけるシステム統合に関する投資が堅調に推移することに加え、マイナンバー制度に関わる投資も 2015 年度に本格化してくること等が考えられる。ソフトウェア投資の企業規模・業種別構成比を見ると(【図表 13-7】)、大企業・非製造業のシェアが減少し、上記要因により金融機関のシェアが上昇している。

【図表 13-6】ソフトウェア投資前年度比増減率



【図表 13-7】業務別売上高伸び率推移



(出所)【図 13-6、7】とも、日銀短観よりみずほ銀行産業調査部作成

企業分類別では
金融機関が大幅
増加、大企業・中
堅企業も増加

2015 年度の国内ソフトウェア投資計画を企業規模・業種別に見ると(【図表 13-8~12】)、大企業・製造業(対前年度比 4.3%増)、大企業・非製造業(対前年度比 2.6%増)、中堅企業(5.1%増)、金融機関(対前年度比 26.5%増)で増加している。一方、中小企業(3.1%減)については6月調査対比で改善はしたものの、引き続き前年度比減少する計画となっている。

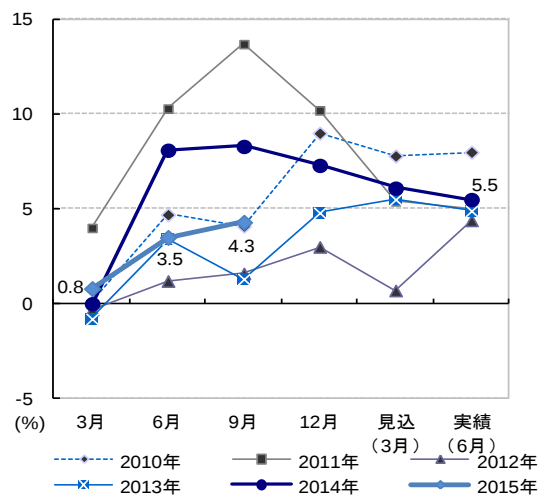
大企業・非製造
業は戦略的 IT 投
資も

金融機関については大規模システム統合に伴うソフトウェア投資が 2015 年度も継続し、ソフトウェア投資全体の数字を牽引している。大企業・製造業では円高の是正等による業績回復が背景として想定されるほか、大企業・非製造業では小売業においてオムニチャネルを志向した新しいサービス・チャネル拡大を目指す戦略的な投資も増加しているものと見られる。

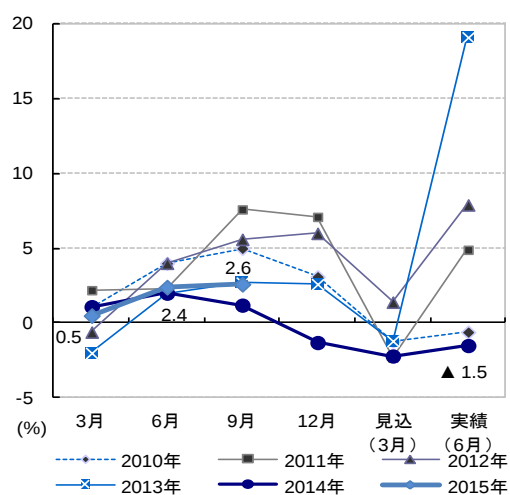
中小企業は前年
度比減少する計
画

中小企業については 6 月調査対比では数値が改善したものの、投資計画は引き続き前年度比減少する計画となっている。要因としては前年度の Windows XP のサポート終了に伴う特需の反動減が大企業や中堅企業以上に大きかったと想定されるほか、大企業・中堅企業と比べて景況感が悪いこと等も考えられる。

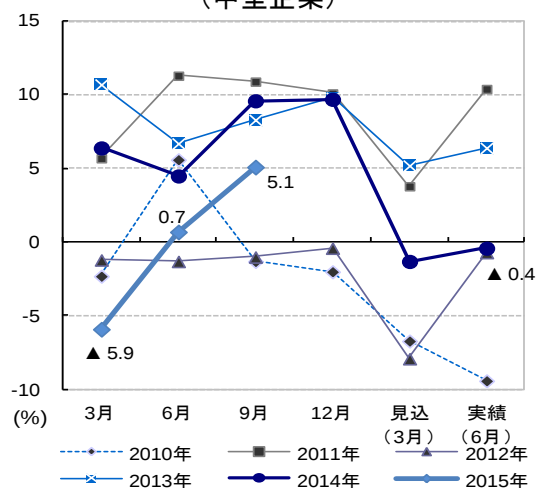
【図表13-8】ソフトウェア投資前年度比増減率
（大企業／製造業）



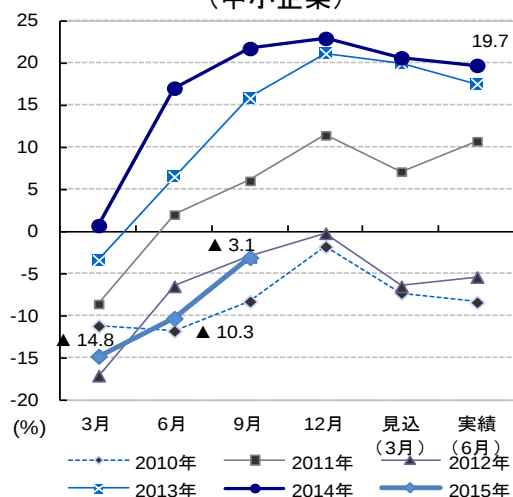
【図表13-9】ソフトウェア投資前年度比増減率
（大企業／非製造業）



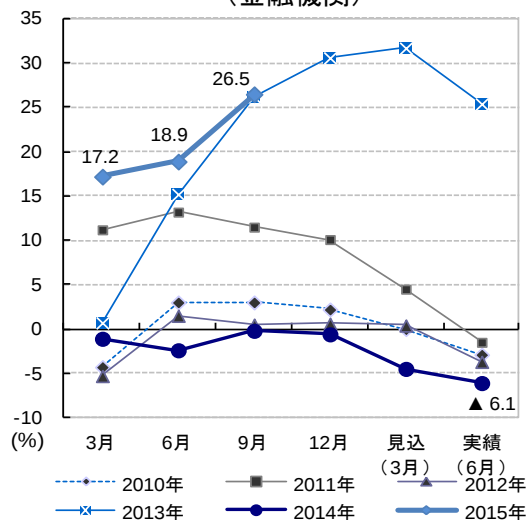
【図表13-10】ソフトウェア投資前年度比増減率
（中堅企業）



【図表13-11】ソフトウェア投資前年度比増減率
（中小企業）



【図表13-12】ソフトウェア投資前年度比増減率
（金融機関）



（出所）【図表13-8～12】全て、日銀短観より
みずほ銀行産業調査部作成

II. グローバル需要～クラウドとコンサルティングの需要拡大が当面のトレンド～

【図表13-13】グローバル需要の内訳（情報サービス+ソフトウェア）

【実額】

		(単位)	2014年 (実績)	2015年 (見込)	2016年 (予測)	2020年 (予測)
グローバル需要	米国	十億米ドル	516.3	540.2	565.4	685.8
	欧州	十億米ドル	380.8	342.3	356.2	419.0
	アジア	十億米ドル	132.1	132.0	140.8	191.5

【増減率】

		(単位)	2014年 (実績)	2015年 (見込)	2016年 (予測)	2015-2020 CAGR (予測)
グローバル需要	米国	%	+5.0%	+4.6%	+4.7%	+4.9%
	欧州	%	+3.4%	▲10.1%	+4.0%	+4.1%
	(為替変動除外)	%	+2.4%	+2.8%	+3.4%	+4.0%
	アジア	%	+3.0%	▲0.1%	+6.7%	+7.7%
	(為替変動除外)	%	+5.2%	+6.6%	+7.0%	+7.7%

(出所) 各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

① 米国

2015 年は、クラウドの進展とともに従来型業務が減少するも、市場全体は堅調に推移

2015 年の米国情報サービス・ソフトウェア市場は、5,402 億ドル(前年比+4.6%)となる見込み。情報サービスの中核業務の一つである ITO では、全体ではプラス成長を維持しているものの、クラウドサービス(IaaS)が大きく伸長する一方で、データセンターの運用・保守業務が減少していることが特徴的である。データセンターの運用・保守業務は、自動化技術の進展による価格下落やユーザーのクラウドシフトによる対象設備の整理が進んでいるとみられ、市場の縮小ペースが加速している。

2016 年も成長継続、IoT の立ち上がりとともにコンサルティング業務の伸長が見込まれる

2016 年の米国情報サービス・ソフトウェア市場は 5,654 億ドル(前年比+4.7%)を予想する。他国に先行してクラウド化が進んでいる米国では、基幹システムとして導入される ERP ソフトウェア等を SaaS 型で提供する事例も広がりつつあり、ライセンス型ソフトウェアの販売減少によるソフトウェア市場の成長鈍化が想定される。一方、IoT を活用したビジネスモデルの創出や高度なデータアナリティクス技術に対するニーズの高まりから、コンサルティング業務の伸長が見込まれる。

2020 年は、IoT の本格化により成長が続く

2020 年の米国情報サービス・ソフトウェア市場は 6,858 億ドル(年平均+4.9%)を予想する。大きなトレンドとしては、クラウド化の浸透とコンサルティング需要の拡大があげられよう。クラウド化の進展は、IaaS の台頭によるデータセンターの運用・保守業務の減少に繋がり、SaaS の選好によるライセンス型ソフトウェアの減少をもたらす。他方、IoT の進展によりセキュリティソフトウェアやコンサ

ルティングの需要が拡大し、市場全体は堅調に拡大を続ける見込み（【図表 13-14、17、20】）。

② 欧州

2015 年は、米ドル高の影響を受けるも、原通貨ベースでは成長

2015 年の欧州情報サービス・ソフトウェア市場は、3,423 億ドル（前年比▲10.1%）となる見込み。米ドル高の進行により当年の実績は減退しているものの、欧州経済の持続的な改善から IT 投資も堅調に推移しており、為替変動の影響を除外した場合における市場規模は、堅調に拡大（前年比+2.8%）している。

2016 年は、データセンターの運用・保守業務が減少、コンサルティングは伸長

2016 年の欧州情報サービス・ソフトウェア市場は、3,562 億ドル（前年比+4.0%）を予想する。ITO では、自動化技術やクラウド化の進展により、データセンターの運用・保守に関わるアウトソーシング業務の減少基調が継続する。他方、IT の戦略的利活用等に向けたコンサルティングの需要が高まるとみられる。

2020 年はセキュリティソフトウェアやコンサルティングの需要が拡大

2020 年の欧州情報サービス・ソフトウェア市場は、4,190 億ドル（年平均+4.1%）を予想する。クラウド化のトレンドは不変であり、従来型の業務が減少していくが、ドイツの Industrie 4.0 に代表される IT の利活用による産業高度化を目指すコンセプトが個別企業の取り組みにも一定程度浸透していくと想定されることから、セキュリティソフトウェアやコンサルティングの需要拡大が見込まれる（【図表 13-15、18、21】）。

③ アジア

2015 年は、ドル高の影響を考慮しても前年比ほぼ横這いを維持

2015 年のアジア情報サービス・ソフトウェア市場は、1,320 億ドル（前年比▲0.1%）となる見込み。為替変動の影響を除外した場合には、前年比+6.6%を見込む。インド、インドネシア等、経済の成長とともに IT 環境の整備が進む新興国を中心に、システム構築やデータセンター運用・保守業務が伸長し、SI と ITO の増加に繋がっている。中国では、経済が小康状態を取り戻し、クラウドやコンサルティングが強い伸びを示している。

2016 年は、中国の「第 13 次 5 年計画」の開始がプラス材料に

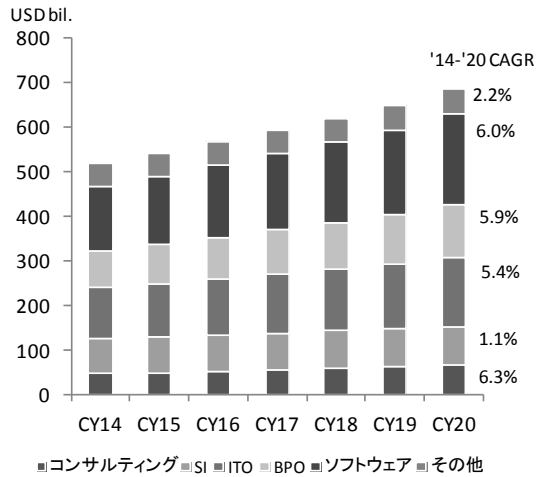
2016 年のアジア情報サービス・ソフトウェア市場は、1,408 億ドル（前年比+6.7%）を予想する。新興国では引き続き IT インフラの整備が進むと想定される。同時に、ユーザーの業務効率化ニーズも高まると見込まれ、ITO・BPO 市場の拡大が期待される。中国では、2016 年から始まる「第 13 次 5 年計画」において、産業高度化と環境対策強化の実現に向けた重要施策の一つとして IT 産業の育成が指定されたことから、当面、官民の投資が活発に行われ、同国情報サービス・ソフトウェア市場の高成長が継続するもの想定される。

2020 年も高い成長が続く

2020 年のアジア情報サービス・ソフトウェア市場は、1,915 億ドル（年平均+7.7%）を予想する。新興国では引き続き IT インフラの整備が進み、ITO・BPO、ハードウェア保守等が伸長すると見られる。中国では、政策的な IT 投資が行われることから、高い成長が続く（【図表 13-16、19、22】）。

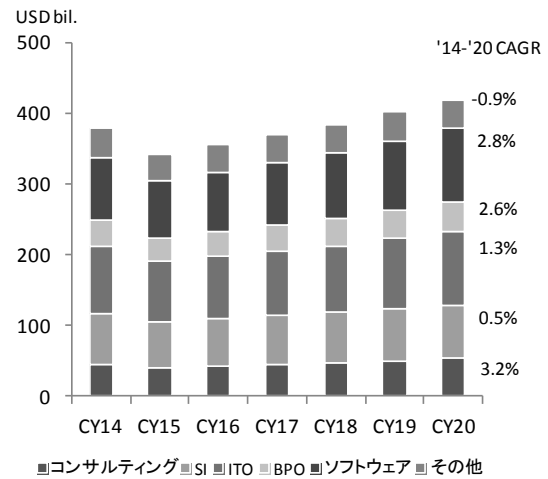
【図表13-14】

米国の情報サービス・ソフトウェア市場推移



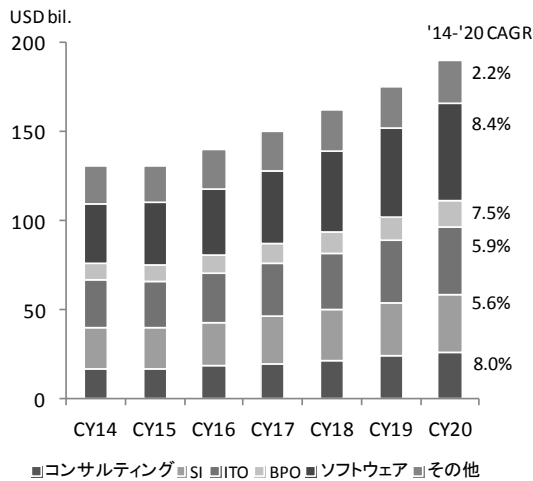
【図表13-15】

欧州の情報サービス・ソフトウェア市場推移



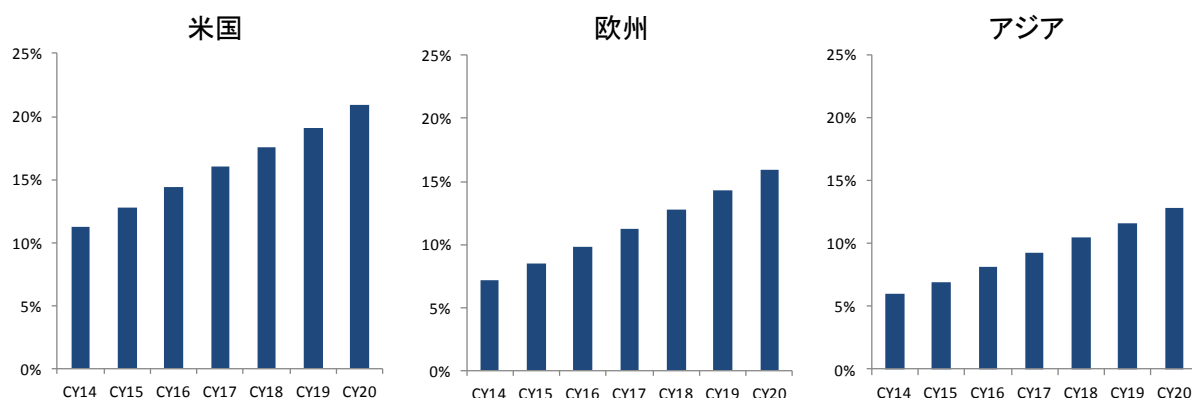
【図表13-16】

アジアの情報サービス・ソフトウェア市場推移



（出所）【図表13-14～16】全て、各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

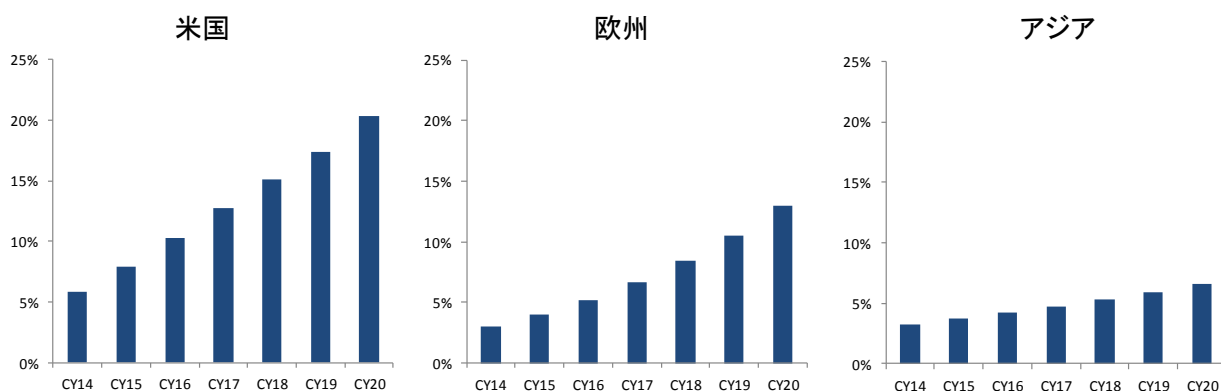
【図表13-17】ソフトウェア市場 クラウド化比率推移



（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）クラウド化比率は、ソフトウェア市場に占める SaaS の比率

【図表13-18】ITO 市場 クラウド化比率推移



（出所）各種資料よりみずほ銀行産業調査部作成

（注）クラウド化比率は、ITO 市場に占める IaaS の比率

III. 日本企業のプレゼンスの方向性

IoT 時代の到来により、企業経営における IT の戦略的重要性が高まっている

先進国を中心に IoT の実用化が拡がりつつある中、データの利活用はコスト削減や売上拡大といった新たな価値に結び付くという実感が広がり、企業経営における IT の戦略的重要性が急速に高まっている。情報サービス事業者は、IoT がグローバルな規模で産業界を取り巻く大きなトレンドとして持続することを想定したうえで、IoT の関連市場を確実に捕捉し、自社の競争力を高めていくことが求められる。

IoT に関連する市場のうち、成長期待が大きい分野はクラウドと AI

IoT の立ち上がりに関連する成長分野として、クラウド・コンピューティング（以下、クラウド）とビッグデータ、人工知能（以下、AI）があげられる。クラウドは、IoT デバイスが生成するセンサデータの分析・処理基盤、産業毎の IoT アプリケーションの提供基盤等を構成し、IoT による価値創出の実現には不可欠のコンピューティング・インフラである。AI は、IoT 時代に生成されるビッグデータから特徴や異常、相関性等を発見し、意思決定に役立つ洞察の獲得を可能にするほか、機器設備の稼働や業務の自動化を実現する高度な情報分析技術であり、AI の高度化は IoT による付加価値創出を加速させることとなる。

クラウドと AI は米国企業の存在感が目立つ

他方、これらは海外の大手 IT 事業者が先行して大規模な投資を進めてきた分野でもある。規模の経済性が働きやすい IaaS では、競争環境が熾烈を極め、Amazon Web Services、Microsoft、Google 等、米国の大手パブリッククラウド事業者による寡占化が既に進行している。AI では Google、IBM、Facebook 等が積極的な M&A によって技術と人材の獲得を進めており、Microsoft なども技術投資に余念がない。更に AI を活用したアプリケーションも続々と実用化が進み、国内企業においても IBM の Watson 等を導入するケースが広がっている。

クラウドのインテグレーション領域等に注力する日本企業の戦略は現実的

このような状況を日本企業は手をこまねいて見ているわけではない。まずクラウドについては、国内の情報サービス各社は、プライベートクラウドを中心とする自社サービスの提供と同時に、従来得意としてきたオンプレミスシステムやグローバルベンダーのパブリッククラウド等を併用するハイブリッドクラウド環境におけるインテグレーション領域等において自社の強みを発揮する戦略を採用している。

斯かる戦略は、未だクラウド移行の普及期にあり、オンプレミスシステムとプライベートクラウドの併用が主流とみられる国内市場においては奏効している。また上述のグローバルプレーヤーによる寡占化と価格競争が激しさを増すパブリッククラウド市場の動向を踏まえると、日本企業がこの方向でキャッチアップすることは難しく、現実感のある戦略とも言えよう。しかしながら、こうした国内の“勝ちパターン”も海外展開には、現状では各社とも人的リソースや地域カバレッジの制約があり、M&A やアライアンスの活用なくしては、グローバル市場におけるプレゼンスの向上は困難と言えよう。

日本企業も AI に取り組んできたが、“出遅れ感”が醸成されてしまった

また AI については、従来からの研究・開発の実績もあり、国内各社は“第三次 AI ブーム”到来のこの機に事業展開を本格化すべく、技術者やコンサルタントで構成される営業支援体制の立ち上げや、各種ソリューションの体系化を始めている。しかしながら、近年のブームにより改めて AI に注目が集まる中、やはり上述の通り大規模な開発投資や M&A、アプリケーションの実用化等を行う海外企業の大胆かつスピード感のある取り組みがクローズアップされがちであり、国内勢にも一層の取り組みの加速が求められるところである。

日本企業は IoT の事業機会獲得のための戦略が求められる

以上を踏まえると、IoT 時代の到来とともに、事業規模や財務体力で優位な海外企業がグローバル市場を席巻し、日本企業の存在感が相対的に低下してしまうリスクが懸念される。このような事態を回避するためには、成長市場である IoT 関連の事業機会を捉えるための戦略が求められる。

IV. 産業動向を踏まえた日本企業の戦略と留意すべきリスクシナリオ

コンサルティング能力の強化等、ユーザー企業における IoT の取り組み支援が求められる

前述のように、今後 IoT はあらゆる産業において、様々な用途での活用が想定される一方、単なる利便性の向上に留まらず、持続的な収益を創出するビジネスモデルの構築の難しさが課題の一つとしてあげられる。こうした中、情報サービス事業者は各産業・企業毎に特有の課題に対して、ユーザー企業と一体となってビジネスモデルの創出等に取り組むための業務ノウハウやコンサルティング能力の強化が求められるほか、産業別 IoT ソリューションのラインアップやビッグデータ分析、サイバーセキュリティ等の基盤技術等を M&A も活用しながら強化・拡充し、ユーザー企業における IoT の事業化をサポートする役割を通じて、自社の付加価値を示し、競合他社との差別化を図ることが求められるものと考えられる。

リスクシナリオは既存情報サービス事業者の役割低下

一方、情報サービス事業者が留意すべきリスクシナリオとして、①異業種からの参入者の登場、②ベンチャー企業の存在感の高まり、③ユーザー企業における先端技術の研究内製化、を要因とした既存の情報サービス事業者の役割の低下が挙げられる。

①異業種からの参入者の登場

例えば、①は、米 GE のように、従来のコア事業領域に加えて、IoT の付加価値の源泉たる“データ”が集約され、ビッグデータ分析等の共通基盤の役割を担う“IoT プラットフォーム”を提供し、産業機器分野における覇権を狙う取り組みが代表的な事例としてあげられる。このようなプレーヤーは本業の顧客基盤へのアクセス、特定の産業における高度な専門性や業務ノウハウが強みとなり、情報サービス事業者の直接の競合相手となる可能性がある。他方、独 SAP は、産業機器メーカーとして GE と双璧をなす Siemens に対して、インメモリ・コンピューティング⁴による高速処理を特長とする IoT プラットフォーム「SAP HANA Cloud Platform for the Internet of Things」を提供している。情報サービス事業者は、ユーザー企業を自社のプラットフォームに取り込むための付加価値の提供が求められよう。

⁴ ハードディスクに比べてデータの読み書きスピードが圧倒的に早い(約 10 万倍)メインメモリ上に、全てのデータ・プログラムを保持することにより、従来比飛躍的な高速処理を実現する技術

②ベンチャー企業
の存在感の高
まり

②は、ビッグデータ解析や AI 等の成長領域において、高度な技術を有するベンチャー企業が大企業と提携する動きが国内でも見られ始めている。例えば、AI 関連ベンチャーの Preferred Networks は、ディープラーニング等の先進的な AI 関連技術領域における高度な技術力を強みとし、NTT やファナック、トヨタ自動車等、業界のトップ企業と提携し、技術の共同研究や製品・サービスの高度化に向けて協業している。このような取り組みを通じてベンチャー企業ならではの特長的な技術や顧客ニーズの対応に関する機動力、斬新な発想による新規製品・サービスの企画力等が具体的な成果に結び付き、大企業の評価を得られた場合、既存の情報サービス事業者のプレゼンスが低下するといった可能性も考えられる。こうした観点より、情報サービス事業者は、先端領域での先進的な技術開発や人材育成あるいはベンチャー企業の取り込みといった戦略的な取り組みが必要となろう。

③ユーザー企業
における先端技
術開発の内製化

③は、自動運転技術の研究加速のためにシリコンバレーに AI 研究開発会社を設立し、5 年間で 10 億ドルもの資金を投じる計画を発表したトヨタ自動車のように、先端技術の活用が求められる産業分野では、自社で技術開発に取り組む動きが見られ、こうした取り組みが他の企業でも広がる可能性も想定される。他方、ユニクロを運営するファーストリテイリングは、デジタル化推進の観点より、ビッグデータアナリティクス、モバイルアプリケーション、クラウド等の最新テクノロジーに精通した高度 IT 人材の採用・育成の支援等を目的とし、アクセンチュアと協業することを発表した（2015 年 6 月）。2015 年 9 月には、新会社「ウェアレックス」を設立し、今後、同社をアクセンチュアとの合弁会社とする予定としている。このように、ユーザー企業における高度 IT 化への対応といったニーズに対して、合弁会社設立等により積極的に支援するといった取り組みも必要となろう。

ユーザー企業と
の協業によるビ
ジネスモデルの
創出が求められる

今後あらゆる産業で IoT への取り組みが進展することが想定される今日、IT は情報サービス事業者や先進的企業のみが使いこなす“特殊言語”ではなくなり、あらゆる産業に属する企業が活用すべき“共通言語”となりつつある。こうした IT 利活用のステージの変化は、潜在的な市場の拡がりの意味するとともに、情報サービス事業者とユーザー企業との関わり方や協業の在り方の変化をもたらすものとする。情報サービス業界と他業界との境界線が薄れ始めている中、情報サービス事業者は、技術開発や製品・サービスの提供といった視点に留まらず、ユーザー企業との協業によるビジネスモデルの創出等、新たな顧客価値創造への取り組みが求められよう。

（テレコム・メディア・テクノロジーチーム 大堀 孝裕／澤田 洋一／高野 結衣）
takahiro.oohori@mizuho-bk.co.jp
youichi.sawada@mizuho-bk.co.jp
yui.takano@mizuho-bk.co.jp

©2015 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。